

IMF-JC金属

発行所
全日本金属産業労働組合協議会
住 所 東京都中央区日本橋 2-15-10
電 話 03-3274-2461
編 集 IMF-JC組織総務局
発行人 團野 久茂
定 価 1年分 60円

IMF-JCホームページ <http://www.imf-jc.or.jp>

第 45 回定期大会議案特集

2007~08年度運動方針案

ダイジェスト版

総合プロジェクト会議答申を踏まえた、 明確な目的や役割に基づく運動の実践

金属労協は第 45 回定期大会を 2006 年 9 月 5 日(火) 午前 10 時より東京・ホテルラングウッドで開催します。

今大会では、2007-08 年度運動方針や役員改選を審議、決定します。また、特別報告として、総合プロジェクト会議答申を確認します。

今号では、大会議案特集として 2007-08 年度運動方針(案)のダイジェストを掲載します。

第 45 回定期大会

日 時 2006 年 9 月 5 日(火)
10:00 ~ 16:00

場 所 ホテルラングウッド
2 階「ラングウッドルーム」
東京都荒川区東日暮里 5-50-5
TEL 03-3803-1234
* JR 日暮里駅南口下車徒歩 2 分

議 事

・ 報告事項

- (1) 一般経過報告
- (2) 闘争経過報告
- (3) 2006 年度会計決算報告
- (4) 2006 年度会計監査報告
- (5) 特別報告「総合プロジェクト会議答申」

・ 審議事項

- (1) 2007-08 年度運動方針
- (2) 2006 年度一般会計剰余金処分
- (3) 2007 年度会計予算
- (4) 役員改選
- (5) 顧問の委嘱



第 12 回 IMF-JC・北欧産業労働連定期協議(2006 年 5 月 23-24 日、東京)

運動方針案の全文は、IMF-JC のホームページをご覧ください

運動推進にあたっての基本的考え方と重点課題

1. 取り巻く環境の基本的な認識

景気は回復基調、但し格差拡大で2極化現象が顕著に

90年代から始まった市場経済の急激な世界的拡大は、多くの産業においてこれまでにない競争の激化を招いており、企業の収益力に大きな違いが出るなど、世界経済は地域や国ごと、あるいは各々の国内においても、様々な格差が拡大するなどの2極化現象が顕著となっています。

日本も同様で、いざなぎ景気に迫る回復の歩みを続け、本来的な成長軌道を取り戻しつつあるものの、原油価格の高騰や長期金利が上昇局面を迎えているなどの先行き懸念があることに加え、未だに経済・社会全体に成果がいきわたっていない実態にあります。一方、政府「規制改革・民間開放推進会議」による雇用・労働の法制面を含む見直しの推進は、格差の拡大を助長するものとなっており、医療費・社会保障などの負担増は、勤労者の将来不安を強める大きな要因となっています。

雇用・労働形態にも大きな変化

この傾向は、雇用面にも現われています。完全失業率は4%台前半にまで改善、新卒者に対する求人も久方振りに増加に転じています。しかし、全就業者に占めるパート・派遣・請負労働者の割合は、すでに30%を超えているだけでなく、外国人労働者も多くなっています。加えて、2007年問題を目前に控え、金属産業は技術・技能の継承・育成をどのように進め、競争力を維持・強化するかの対応が必要となっています。

また、厚生労働省は、ホワイトカラーを中心とした労働時間法制のあり方や最低賃金制度のあり方、労働条件の変更や出向・派遣などに関する労働契約法制のあり方などについて、いずれも至近のなかで審議を進め結論を見出すための動きを強めています。こうした審議への対応は、単なる法改正に止まる問題ではなく、今後の労働運動の推進に深く関わる案件だけに、連合とも緊密に連携し的確に対処をしていかねばなりません。

回復基調の金属産業、なお努力が必要

金属各産業の状況は、産業・企業ごとに業績格差が顕在化しているものの、長期にわたる労使の懸命な努力によって、財務体質も格段に強化されつつあり、収益力も産業全体としては相当程度までに回復しています。しかし、現在の回

復は中国経済やアメリカ経済など海外依存に支えられている面があることから、今後も継続した事業構造課題解決の追求と、国全体の産業競争力を維持・強化するための産業基盤整備のための一層の努力が不可欠となっています。

また、自動車・電機産業を中心に多くの企業が全世界的に事業を展開しており、現地雇用者数は約230万人にのぼっています。しかし、一方で、それぞれの進出先においては様々な労使関係上の課題が出てきており、進出先の地域や国における労働法制・労働運動などの事情を把握するだけでなく、進出先労組とも連携し労使関係の課題を解決するシステムを構築し、早期に対応できるよう一層の関係促進を図っていく必要があります。

ポスト小泉の行方と政権交代への動き

一方、小泉政権は戦後4番目の長期政権となっていますが、首相としての任期満了を目前に控え、誰が後を引き継ぐかの問題が焦点となっています。また、北朝鮮をめぐる政治的な緊張が高まっており、外交的手腕が問われる状況となっています。これに対して民主党は、小沢新執行部の登場のもと情勢の変化もでてきており、2007年の参院選では組織内候補者の必勝を期すと共に、二大政党体制確立と政権交代に向けて、国民各層の一層の支持を集めることが必要となっています。

改革迫られる労働運動

このように労働運動を取り巻く環境は、経済的にはグローバル競争へ、社会的には超少子高齢化という大きな潮流のなかで、その対応が喫緊の課題となっています。それは当然、金属運動に対しても各運動面における具体的な改革の実践を迫っています。金属労協はそうした観点から、前期2年間において総合プロジェクト会議を設置し、運動展開のあり方を整理すると同時に、金属労働運動の役割の明確化と合わせ、将来的な組織のあり様についても議論を行ってきました。本大会で確認された総合プロジェクト会議答申は、各産別の意向を集大成し、そうした検討結論としてまとめたものです。わたしたちはこの考え方を踏まえ、新たな運動を支えるための財政基盤の確立はもちろん、明確な運動目的と役割に基づいた金属運動の具体的な推進に一層の努力を傾注していかなければなりません。

2. この 2 年間に於ける重点運動課題の推進

「総合プロジェクト会議答申」を着実に実践し運動改革に結びつけつけることがこの 2 年間の課題であり、責務であると認識します。

金属労協はこうした観点から、以下の重点課題を中心に、各産別のニーズに合致し、これからの社会の求めに応えられる先駆的な金属運動の確立をめざし、運動の改革に全力を傾注していきます。

(1) 金属産業にふさわしい労働条件の確立

金属労協は総合プロジェクト会議答申の考え方を踏まえ、産別毎「賃金・労働時間の実態データ」の提供に基づき、大きく職種別・組合規模別に賃金分布などを整理し、J C 共闘の機能強化に向け、条件整備の前進を図ります。そして、それが将来、大きく職種別賃金や労働時間における社会モデルとなることを目指すとともに、労働市場において重要な目安として機能するよう、

逐次データの改善をしつつ早期の体制整備に努めていきます。

また同時に、2006 年闘争の評価と課題を踏まえ、連合運動における金属部門の役割を担い、各産別の取り組みを包みこんだ共闘として機能するよう、一層の体制整備にむけた取り組みを推進します。

(2) 民間・ものづくり・金属としての政策実現に向けた取り組み

金属労協の役割は、わたしたちのものづくり・金属産業が今後も高付加価値を創造し続け、日本経済と働く者の生活を支えていけるよう取り組みを進めることにあります。

2007 ~ 08 年度においても、連合との役割分担を明確に整理し、コンパクトで主張の趣旨がわかりやすい政策・制度のまとめとしていきます。また、従来は毎

年行っていた政策・制度要求の見直しを、今後は 2 年ごととする一方で、政策課題を解決するための実現力の向上に努めていくこととします。

また、C O C (中核的労働基準に関する企業行動規範)の労使締結について、取り組みの再構築にむけた検討を進めると共に、C S R 推進における労働組合の役割に関する提言の具体化にむけて、取り組みを進めます。

(3) アジア重視の国際連帯活動の推進

今や日本金属産業の企業活動は、世界各地で事業を展開しており、その中でもアジアが突出した状況となっています。

一方、こうした状況は、世界各地で様々な労使関係上の課題を生み出すことになると認識されるだけに世界的視野に立った J C 国際連帯活動の展開が従来以上に必要になります。

I M F - J C は、J C 国際窓口機能の一層の強化をめざすと共に、各産別との連携体制の一層の強化を図り、金属としての一体的な体制構築にむけて前進を図ります。その中でも、特にアジアについては、「アジア金属労組連絡会議(仮称)」の構築にむけて具体的な前進を図るべく、各国労組への働きかけを強めていくこととします。

(4) 組織強化に向けた取り組みと新たな運動を支える財政基盤の確立

2007 ~ 08 年度の 2 年間の組織強化の取り組みは、総合プロジェクト会議答申に基づき、連合金属部門の役割・機能を含めた金属労働運動の改革を実践し、環境条件の変化に耐えうる運動基盤を確立することにあります。またそれは同時にそうした運動を支える財政基盤確立が不可欠であることを示しています。

金属労協はこの 2 年間で、効率的な財政執行に全力

を傾注すると共に、新たな運動を推進していく中にもあっても、取り組みの統廃合など運動の見直しを実施すると共に、予算配分や執行実績、運用を含めたあらゆる財政見直しを実施し、財政確立を図っていきます。また、地方連合内に設置された金属部門連絡会議を運動母体に、地方レベルにおいても金属運動の確立をめざしていきます。

具体的な運動の取り組み

「運動推進にあたっての基本的考え方と重点課題」を今期2年間の運動の柱として、以下の具体的な運動展開を通して、その推進によって中長期的な取り組みの環境変化に対応しうる金属労働運動の実現をめざします。

特に、今期は「総合プロジェクト会議答申」を踏まえて、金属労働運動全体の発展基盤の確立をめざして、具体的な取り組みの整備・強化を図っていきます。

1. 金属産業にふさわしい労働条件の確立

(1) 第2次賃金・労働政策の実現に向けた運動の推進

2004年9月に確認された「第2次賃金・労働政策」では、「生活との調和と自己実現をめざす多様な働き方の実現」をめざしています。そのために、日本社会に共通する規範づくりを念頭に、企業労使の労働条件決定を社会全体に波及させるシステムとして、春季生活闘争に

2007年度は、この政策の下での3年目の取り組みになります。「大きくり職種別賃金水準の形成」、「JCミニマム運動」、「総合労働条件の改善」などの具体化によって、仕事と生活の調和を図る金属産業にふさわしい労働条件を確立することをめざします。

大きくり職種別賃金水準の形成
個別銘柄別の賃金水準を重視した
「大きくり職種別賃金水準の形成」
によって他産業・他企業と比較した
賃金の位置づけを明らかにすること
によって、金属産業にふさわしい賃
金水準を実現することをめざして、
取り組みの具体化を図っていきます。
さらに、取り組みの結果を、未
組織労働者を含めた社会全体に波及
させることをめざします。

具体的には、総合プロジェクト会
議答申に基づき、公的データによる
他産業との賃金比較を充実させると
ともに、大きくり職種別・規模別に
賃金実態を明らかにした比較指標を
示すことによって賃金の相対的位置

を明確化し、産別の要求策定に役立
てていくこととします。

JCミニマム運動の推進

JCミニマム(35歳)については、
総合プロジェクト会議の答申に基づ
き、そのあり方について検討を深め
ます。

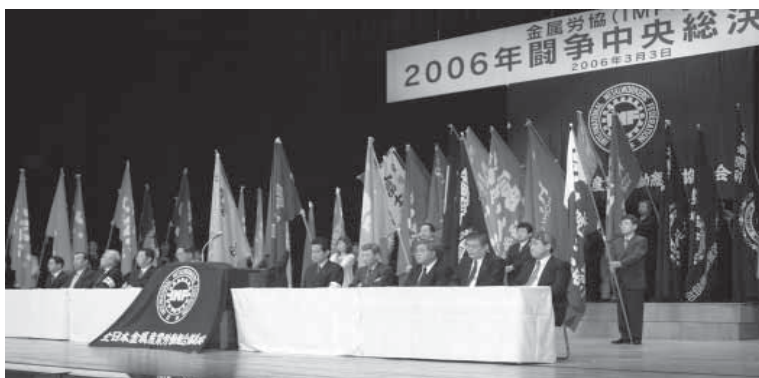
これまで金属労協は、企業内最低
賃金協定の締結を法定産業別最低賃
金の取り組みに連動させ、金属産業
労働者の賃金の下支えを図る取り組
みを推進してきました。企業内最低
賃金協定の締結拡大に取り組むと
ともに、労働政策審議会最低賃金部会
において、最低賃金制度のあり方が
検討されていますが、産業別最低賃
金制度の持つ公正な賃金決定の役

割・機能を継承し、実効性の高い制
度へと発展させるべく、全力で取り
組みます。

総合労働条件の改善

「第2次賃金・労働政策」では、「生
活との調和と自己実現をめざす多様
な働き方の実現」を提起しています。
所得格差が拡大する一方で、労働時
間の長さも、特に中堅層の組合員に
おいて大きな課題となっており、過
労死やメンタルヘルスの要因になる
とともに、少子化の遠因になってい
るとも言われています。引き続き、
労働時間管理の強化に取り組むと同
時に、年間総実労働時間1,800時間
の実現や仕事と家庭の両立支援制度
の充実など、仕事と生活の調和が取
れた働き方を実現するための効果的
な方策について、具体的取り組みを
推進します。

また、こうした取り組みを支える
ため、労働時間についても実態把握
を進めます。



2006年闘争中央総決起集会

(2) 春季生活闘争における J C 共闘体制の強化

J C 共闘では、各年における春季生活闘争の具体的な取り組みを協議し、産別間の意思疎通を図るとともに、交渉段階において相乗効果を発揮できる体制づくりを推進していきます。賃金の取り組みでは、各年次の取り組みにおいて、物価上昇等、マクロ経済情勢や産業動向、賃金実態等を分析した上で、金属産業にふさわしい賃金水準の実現をめざし、「ベア」を含む要求のあり方を判断することとします。

2006 年闘争では、幅広く共闘への参加を促し、多くの中堅・中小労組を含めた賃金改善の獲得につなげることができました。さらに、中堅・中小労組を中心とした格差改善の取り組みを推進するために、総合プロジェク

ト会議答申で提起している共闘イメージに基づく取り組みを具体化すると同時に、同業種の中堅・中小労組に影響力のある労組を新たに登録組合とし、社会的影響力を与え得る共闘を構築について早急に検討を行います。



06年闘争集中回答を受けての記者会見

2. 日本経団連との懇談や金属産業労使会議など労使会議の充実・強化

社会・経済の基礎である労使の役割と責任が重みを増す

金属労協は、2002 年 9 月に「労使合意による社会的合意形成」の運動を提起しました。この運動は、個別企業の枠を超えた労使の協議と合意を基礎とした政策決定によって、公正で安心・信頼できる社会を確立することをめざすものです。社会の二極化など、国民の

将来不安が拡大しており、社会・経済の基礎である労使の役割と責任が重みを増しています。社会的な広がりを持つ労使関係を構築する観点から、日本経団連との定期懇談会や金属産業労使会議の充実・強化を図っていくこととします。

3. 民間・ものづくり・金属としての政策実現に向けた取り組み

(1) 政策・制度要求の実現に向けた活動

2006 年政策・制度要求実現

2006 年 4 月に策定した「金属労協 2006 年政策・制度要求」の実現を図ります。具体的には、「民間産業、ものづくり産業、金属産業」に働く者の立場から、

わが国金属産業が引き続き世界市場をリードしていくための環境づくり

実効性ある地球温暖化対策の推進

超少子高齢化のなかで、国全体の生産性向上を図る構造改革

に取り組んでいきます。

特に、重点要求項目である「WTO・FTA 交渉促進」「外国人労働者問題への対応」「地球温暖化対策」「国全体の生産性の向上を図るための行財政改革」を中心に、政府・政党に対する要請活動を展開します。

2 年間をサイクルとした政策・制度要求とりまとめ毎年行っていた政策・制度要求の策定を今後は 2 年毎とします。

政策実現力の向上のため、時々重点課題の明確化と深掘り、さらには実現に向けた諸活動に注力するとともに、次回は 2008 年 4 月に政策・制度要求をとりまとめます。



2006 年政策・制度中央討論会(2006 年 4 月、横浜)

政策・制度実現に向けた諸活動の推進

政策・制度要求のとりまとめを 2年サイクルとすることにあわせ、政策・制度中央討論集会は、政策・制度要求とりまとめ年度のみで開催することとします。一方、産業政策課題あるいは個別の政策・制度課題について理解を深めるため、毎年、政策シンポジウムを開催します。また、個別テーマごとに随時開催している政策研究会をより機動的に開催していきます。

金属労協として、「民間・ものづくり産業・金属産業」

に働く勤労者の観点に立って、連合を通じて、政策・制度課題の解決に向けて取り組みます。また、政治顧問幹事を中心に、情報交換、連携強化を行うことをはじめとして、政治顧問との連携を強化していきます。

政策・制度要求のうち、地方が密接に関わる項目については、各地方の事情を踏まえつつ地方ブロックを通じて、地方連合金属部門連絡会と連携を図り、活動を展開していきます。

(2) 東アジア地域・各国の金属産業に関する産業実態や産業政策の調査・分析

「東アジア経済圏」形成への動きが活発化する中で、金属労協は、東アジア各国の金属産業に関する産業実態や産業政策などについて調査・分析を行い、労働組合として今後取り組むべき課題を整理し、産業政策活

動に反映していきます。また、必要に応じて、国際委員会とも連携し、当該国の I M F 加盟組織との情報交換・相互理解を進めていきます。

(3) 「ものづくり教室」の充実と発展

将来のものづくり産業の基盤強化のためには、技術・技能の継承・育成が不可欠であり、ものづくり人材の育成、とりわけ戦略的なものづくり教育の構築が不可欠です。金属労協は、政府内に府省横断的な「ものづくり人材育成会議」を創設することを主張していますが、金属労協独自の活動としても、「ものづくり教室」の実施を推進しており、今後も、企連・単組や地域組織が実施する「ものづくり教室」の開催の促進を図っていくとともに、その充実・発展に向けて、ノウハウの共有化などの取り組みを進めます。

あわせて、ものづくり教育、ものづくり教室が円滑に実施されるよう、地方ブロックおよび地方連合金属部門連絡会による地域の実情を踏まえた取り組みを促進していきます。



第 1 回ものづくり教室
(所沢)



親子ものづくり教室 (2005年 8月、新潟)

(4) 中核的労働基準に関する企業行動規範 (C O C) と C S R の取り組み推進

企業行動規範 (C O C) の労使締結の取り組みについては、引き続き従来の方針に沿って、労使締結をめざしていくことを基本としますが、労使締結の方式、実効性の確保のあり方など、具体的な進め方について、

I M F アクション・プログラムの趣旨に則り、かつ経営側との協議を前進させようの方向性について、産別、企連・単組との意見交換・情報交換を一層密にし、模索していくこととします。

C S R (企業の社会的責任) については、産別、企連・単組において、金属労協の「C S R (企業の社会的責任) 推進における労働組合の役割に関する提言」(改訂版) の具体化が図られるよう、引き続き取り組みを強化します。具体的には、「チェックリスト」を作成し、利用の促進を図ります。



C O C ・ C S R セミナー
(2006年 4月 横浜)

(5) 新たなライフスタイルの確立をめざすサマータイム制度の導入に向けた取り組み

新たなライフスタイルの確立に寄与するサマータイム制度の早期導入に向け、金属労協として、サマータイム法案の早期提出・成立へのサポート、関係府省へ

の働きかけ、各界各層への理解促進活動など、様々な機会を捉え活動を引き続き展開していきます。

4 . アジア重視の国際連帯活動の推進

世界的視野に立った J C 国際連帯活動の展開

(1) グローバル化に即応した取り組み

日本の金属産業・企業は、グローバルな経営戦略を推し進め、それぞれの国において多くの現地雇用を生み出すなど、企業動向そのものが各国勤労者の雇用と生活に大きな影響を及ぼす状況となっています。このような世界各国への企業の事業展開を通して様々な課題も顕在化してきています。

また一方で、グローバル化による世界経済の一体化は、

EU など地域的な連携や結束を強化する動きと同時並行的に進行しています。アジアもまた域内の結束を強めようとしており、経済的に台頭する中国を含め、世界的視野に立った国際連帯活動の展開が不可欠となっています。IMF - JC は、こうした観点からこの 2 年間の運動を推進していきます。

IMF アクション・プログラムの効果的実践への対応

IMF の「アクション・プログラム 2005 ~ 09」の遂行のため、日本としても様々な対応が必要となりますが、IMF - JC として世界的な連携のあり方など、より効果的な運動展開について国際委員会を中心に具体的な検討を更に進めます。

欧州金属労組との定期協議を中心とした対応

長年にわたる I G メタル・北欧産業労連との定期協議は、今後は 3 年ごとの開催に切り替えますが、その間、必要に応じて専門協議を配置しそうした際に E M F (欧州金属労連) など他組織とも交流を実施し、欧州金属労組からの、情報の把握・信頼関係の維持・向上を図ります。

「北米および欧州労働事情調査団」の派遣について

日本の金属産業・各企業の海外事業展開では、全世界的に展開されるなど様変わりの状況にあり、より広く調査団を派遣する必要が出てきています。こうした観点から調査団派遣については、調査目的に応じて、ニーズに沿って訪問先を選定していくことにします。

(2) アジアを最重点にした国際連帯活動の展開

90 年代の後半以降、中国を含むアジア地域への企業進出が顕著であり、日本の金属産業の現地雇用者総数 230 万人のうち、170 万人弱 (約 70%) がアジア地域に集中しており、IMF 加盟組織のみならずアジア各国

労組との一層の連携体制の強化が必要となっており、アジアを最重点に今後の国際連帯活動を展開していくことを確認しています。産別ならびに企業連・単組と一層の連携を図り、以下の取り組みを推進していきます。

「アジア金属労組連絡会議 (仮称)」結成にむけた取り組みの推進

産別・企業連・単組との連携体制の強化

韓国金属労組との定期協議の開催

韓国金属労組からの研修生受け入れ

中国金属工会との交流

第 10 回アジア金属労組
連帯セミナー
(2006 年 5 月、ベトナム)



(3) J C 国際窓口機能の強化にむけた国別・組織別データベースの整備等の対応

国毎の労働運動の課題や雇用・労働法制、労使関係上の問題点について、東南アジア労働調査団などの派遣を通じて国別・組織別に把握し、J C 国際窓口機能の強化を図ります。

(4) IMF メタルワールドなどのデジタル配信への切り替え

IMF メタルワールドなどの各種国際情報提供は、今後とも継続していく必要がありますが、本年 9 月以降、ホームページ掲載やメール配信などデジタル配信に切り替え、産別・単組への一層の情報伝達の徹底を図っていきます。

(5) 連合および他 G U F との連携の促進

金属労協は、連合や G U F (国際産業別労働組合組織) など国際労働組合組織とも必要に応じて連携が図れるよう、常日頃から情報交換を行い、協力関係の強化に努めていきます。

5. 組織強化に向けた取り組みと新たな運動を支える財政基盤の確立

(1) 金属部門連絡会活動充実に向けた取り組み強化

金属部門連絡会の中央台での活動と地方連合金属部門台での活動について、連合本部と金属労協のそれぞれの役割分担と機能を明確化し、活動の充実強化を図ります。

金属部門における役割分担の 明確化と機能の充実	連合本部と金属労協との連携強化 金属労協として、中央の金属部門 連絡会の事務局機能を高めつつ、連 合金属部門の活動充実に向けて取り 組んでいきます。	J C 地方ブロックと金属部門の 活動充実
金属労協は、ここ数年来連合金属 部門を実質的に担う組織として、民 間・ものづくり・金属の視点から連 合の部門運営を強化する取り組み を、中央・地方双方のレベルで展開 してきました。引き続き金属部門の 活動を支える活動を、連合本部、加 盟産別との連携を密にしながら、強 化していきます。	中央の金属部門連絡会で討議され た内容については、地方連合金属部 門連絡会にも情報開示すると共に、 地方連合金属部門での活動展開に結 びつく地方・地場の政策提言につい ても協議し、発信していきます。	総合プロジェクト会議答申を踏まえ て、J C 地方ブロックを調整の場とし ながら、当面の間、地方連合金属部門 の体制整備に向けて取り組みを継続し ていきます。具体的には、各県におけ る金属部門の連携・情報交換を密にす るとともに各県の特色を生かした活動 充実に向けてJ C 地方ブロックを通じ てサポートしていきます。

(2) 組織拡大と非典型雇用への対応

組織委員会の場において、各産別の組織拡大への取り組みのフォローを行うと共に、拡大する非典型雇用への対応など、今後の組織拡大の課題についての対応について各産別の情報交換を行うと共にその対策について検討していきます。

(3) 教育・広報活動の充実

次代を担う組合役員の育成とリーダーシップコースの内容充実
労働リーダーシップコースが本年秋で 40 周年を迎えます。40 周年の節目となるイベントも含め、労働リーダーシップコースの改善を図っていきます。
総合プロジェクト会議答申を踏まえて、金属労協の教育のあり方についての検討や、単組や産別との役割の整理などを行っていきます。

広報活動の充実
組織強化に向けて、より効率的・効果的な広報活動を展開すべく、更なるホームページの充実・強化を図っていきます。2007 ~ 08 年度においては、特に英語版ホームページの充実や、J C 地方ブロックや金属部門の取り組み状況などタイムリーな情報提供を行っていきます。また、機関紙・誌についても内容の充実を図っていきます。



第 39 回労働リーダーシップ上級コース
一日討論 (2005 年 11 月)



第 37 回労働リーダーシップ
コース (2006 年 1 月)

(4) 新たな運動を支える財政基盤の確立に向けた取り組み

より一層の効率的・効果的な財政配置に努め、活動の効率化、会議・行事の効率的な開催運営や統制可能経費の削減、効果的な資金運用、I M F 本部会費支払いのためのより効率的な為替リスクヘッジの設定など、

中期的な財政基盤の確立に努めていきます。

具体的には、総合プロジェクト答申を踏まえ、2007 年度において、2009 年度からの中期財政施策を検討していきます。